

令和3年度事業計画

1. 基本方針

新型コロナウイルス感染拡大により飲食の営業時間短縮、不要不急の外出自粛、通勤の7割削減を要請する等、緊急事態宣言が昨年度2度にわたり発令されました。経済損失額は10月末までに24.7兆円、1月の緊急事態宣言で50兆円近くまで膨らみ、本年東京五輪・パラリンピックが中止の場合、経済損失は約4兆5,151億円とそれぞれ予測されています。

日本商工会議所は新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立、倒産廃業防止の支援継続及び中小、中堅企業の付加価値創出制度の充実、そして構造的課題の克服を政府に要望しています。本年度の国家予算一般会計総額は106.6兆円、社会保障費は36兆円前後まで伸びました。菅義偉首相はグリーンとデジタルの2分野を成長の源泉と位置付け、製造設備への投資を促す減税は過去最大の控除率となり、2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにする政府目標に向け「グリーン投資」に踏み切る企業を後押しします。またデジタル化ではデジタル庁の設置や自治体の情報システムを5年で標準化するとしています。

国内の二酸化炭素の16%を排出する自動車の脱炭素化は避けられません。EV開発のパイオニアである地元倉敷の自動車メーカーは構造改革に着手し、在庫や設備投資の圧縮と販売強化に努める一方で、政府は蓄電池などの分野へ大型投資を促すほか、充電インフラの整備など雇用の創出を同時に進めます。

水島コンビナートの中核事業者は、再生エネルギー事業への参画や石油精製で培った技術を生かした新しい素材の開発に向かおうとしています。国内の二酸化炭素排出量のうち鉄鋼は約15%を占め、倉敷の地元鉄鋼大手は共同で水素製鉄の実証プラントを稼働し、30年までに鉄を溶かす過程で出る二酸化炭素を3割減らす技術の実用化を目指しています。また化学産業は製品の回収から販売を含めたビジネスモデルの確立が求められ、水島の地元事業者は流通業と連携し、倉敷発SDGsの全国展開を開始します。倉敷市中心市街地の阿知3丁目東地区再開発事業は倉敷市の玄関口にふさわしい街区を目的に区域面積1.7ha、投資額15,737百万円により商業機能集積と都市型住宅を配し、公共施設整備を図り本年6月に完成します。

倉敷の観光事業者はコロナ禍で打撃を受けています。外出を控え「密」を避ける消費行動が続けば対面型サービスの雇用が元に戻るのは難しく、政府が掲げる「失業なき労働移動」に向け、待ったなしの対応を求められます。総務省によると、東京都で7月から10月の間に人口が1万3千人減少しました。東京一極集中の過密都市の問題がコロナ禍で浮き彫りになり、今後も企業の本社移転を含め地方への移住定住を進めなければなりません。

当所は第180回臨時議員総会で新商工会館建設を中核とする中期経営計画を①新商工会館建設②働き方改革③デジタル推進④生産性向上⑤稼ぐ力——の5本柱で策定しました。新商工会館の建物は鉄骨7階建て、延べ床面積3,165㎡、環境省ZEB認証を取得、本年度1月に完成します。また第182回通常議員総会で会費改定が決議され、本年度から実施いたします。

会員の皆様方には、本年度も引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 重点事業

(_____ 新規事業)

(1) 新倉敷商工会館建設とまちづくりの強化

新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中、倉敷商工会議所は創立90周年記念事業として、令和2年10月に新倉敷商工会館の建設工事に着手した。厳しい状況下ではあるが、現商工会館は完成から50年が経ち、老朽化や既存不適格の問題を抱えて、待ったなしの状況であった。

施工プロポーザルによって選定された藤木・ハラダ・中央建設共同企業体によって、工事は着々と進む。毎月2回、施主である当商工会議所と(株)浦部設計、施工会社による打ち合わせで詳細を詰めており、令和4年1月の本体工事完了に向け万全を期したい。

建設協力金の募集は順調に進んでいるが、資金調達の問題だけでなく、地元経済界の力を結集した証として、1億5000万円以上を目標に3500会員事業所の総力を結集して完成させたい。

また、井上峰一会頭の方針に沿い、新商工会館建設を体質改善の好機ととらえ、中期経営計画に沿って、さらなる改革を進め、より地域に貢献できる体制の構築を進める。

倉敷市中心市街地活性化基本計画は令和3年度から第Ⅲ期に入り、JR倉敷駅前地区では阿知3丁目市街地再開発事業がいよいよ完了する。我々は、コロナ禍で中断していたくらしきTMO事業を再起動するとともに、第3期計画で設定された4つの数値目標達成のため、倉敷市や倉敷まちづくり(株)など関係機関と一丸になって取り組みたい。

倉敷の主要産業の一つである観光業界は、新型コロナによって大きな打撃を受けた。当地域では、まちづくりが観光振興につながった歴史のあることを踏まえ、アフターコロナ、ウイズコロナ時代の振興策を模索し、“新しい生活様式”への対応で倉敷観光の復活に貢献したい。

項 目	細 目
1. 新倉敷商工会館の建設	① <u>設計事務所、施工会社との連携強化</u> ② <u>建設協力金募集の推進</u> ③ 新倉敷商工会館の運営検討（テナント含む） ④ <u>新倉敷商工会館への移転と外構（駐車場等）整備</u>
2. 連携による拠点性の強化	① 産・学・官連携の推進 ② 高梁川流域連携中枢都市圏の商工会議所、商工会との協力体制構築（ <u>5商工団体協議会</u> ） ③ 高梁川流域広域連携の推進 ④ 玉島・笠岡道路、笠岡バイパスの早期開通
3. 倉敷市中心市街地活性化協議会への参画	① JR山陽本線倉敷駅付近高架化事業の早期推進 ② 市街地内の交通渋滞解消への取り組み

4. くらしき TMO 事業の推進	③ 倉敷駅周辺再開発が与える影響の各種調査・研究 ① <u>新型コロナウイルス感染症で中断していた高梁川流域「倉敷三斎市」の再構築</u> ② <u>倉敷屏風祭など各種イベントの再開</u> ③ <u>倉敷フォトミューラルなど文化イベントの再開</u>
5. 観光振興による交流人口の増加	① <u>アフターコロナの観光振興検討</u> ② <u>中長期の倉敷観光ビジョン検討</u> ③ 岡山県内広域観光事業の推進 ④ 水島臨海鉄道の活性化と観光資源の開発 ⑤ 倉敷駅・美観地区周辺の渋滞・駐車場不足対策

(2) 産業振興と中小企業の支援

倉敷は全国有数の観光都市として発展し、昭和30年代に建設が本格化した水島コンビナートによって全国有数の工業都市となった。しかし、社会情勢と経済情勢の変化で、全国的に地方都市の存続が危ぶまれる事態に陥り、未来に向けて新産業の創出は避けて通れない課題となっている。

その中で、「岡山県倉敷市水島地域への航空宇宙産業クラスターの実現に向けた研究会」(MASSC)は令和2年、空飛ぶクルマを輸入した。実用化されている機体の保有としては国内唯一という貴重なもので、当商工会議所航空宇宙産業推進協議会が開催した見学会には、県外から開発メーカーが訪れるなど大勢の人が参加し、非常に有意義なものとなった。

空飛ぶクルマの実用化や教育分野への活用、ドローンによる事業化など、今後も動向を注視しながら、当地においての新産業創出につながるよう後押ししていかなければならない。

水島コンビナートは倉敷市や岡山県の財政基盤の充実に大きな役割を果たし、我々もその恩恵に預かっている。水島地区の活性化は重要課題であり、商店街活性化、にぎわい創出に限らず、新産業創出の視点も忘れてはならない。

一方、既存の中小・零細事業者は、コロナ禍で疲弊しているところが多い。当所中小企業相談所への令和2年度相談件数は1万件を超え、例年の2倍に達し、延べ件数は管内中小事業所数に匹敵する勢いである。多くの公的な支援策の情報を適宜適切に伝え、制度活用のサポートをさらに強化していきたい。感染症発生時のBCP(事業継続計画)の必要性を痛感した事業所も多く、策定支援に向けた調査研究も行いたい。

我が国及び地域経済を支える中小企業、小規模事業者、個人事業者の支援は、商工会議所にとって最も重要な業務の一つである。コロナ禍を乗り越え、特に小規模事業者や個人事業者の経営改善を支援し事業を継続・発展させ、創業、事業承継を推進することは、地域経済を守る要である。

厳しい環境下ではあるが、需要開拓や事業承継などの課題解決を支援する伴走型小規模事業者支援推進事業を引き続き実施し、小規模事業者持続化補助金など各種補助金の申請支援によって強力に小規模事業者を支援していく。

また、人口減少に対応し、少しでも他都市への流出防止に資するため、郷土愛を醸成する「倉敷未来プロジェクト」は5年目に入り、引き続き産官学連携による多彩な事業を展開する。

項 目	細 目
1. 新しい産業創出への支援	① 航空宇宙産業推進協議会事業の推進 ② 「岡山県倉敷市水島地域への航空宇宙産業クラスターの実現に向けた研究会」(MASC)との連携 ③ 「岡山・倉敷エアロスペース懇談会」への参画 ④ <u>空飛ぶクルマも含めた自動運転など交通革命への取り組み</u> ⑤ <u>ドローンを活用した新時代の物流事業への取り組み</u>
2. 国・県・市との連携による 中小企業の支援	① <u>新型コロナウイルス感染症対策への支援</u> ② くらしき創業サポートセンター事業の推進 ③ 伴走型小規模事業者支援推進事業の実施 ④ 各種補助金の申請支援 ⑤ 事業承継の取り組み支援 ⑥ 「平成30年7月豪雨」からの復興支援 ⑦ 事業継続力強化計画策定支援
3. 水島地区の活性化	① 水島コンビナート総合特区戦略への支援 ② 水島地区のまちづくり支援 ③ 倉敷天領夏祭りと水島港まつりの連携検討
4. 産業振興と地域活性化	① 倉敷市など関係機関と関連委員会による意見交換・懇談会の開催 ② 医療・福祉のまちづくり ③ 「倉敷未来プロジェクト」の推進 ④ まちづくり講演会や流通セミナーなどの開催 ⑤ 「地産地消」運動の普及 ⑥ <u>感染症発生時のBCP(事業継続計画)策定に向けた調査研究</u>

(3) 働き方改革とデジタル推進

働き方改革とデジタル推進は、中期経営計画の柱の中で事務局にとって最も身近なものである。これまでに新しい就業規則の制定など、働き方改革は一定の進展をみた。常議員会のペーパーレス化とオンライン化、グループウェア導入など、様々な業務でのデジタル化も進めてきたが、コロナ禍と菅政権の方針、新倉敷商工会館の建設によって、一段階ギアチェンジを図り、デジタル化をツールにさらに実効性の上がる取り組みにする必要に迫られている。

令和2年度に会員事業所のメールアドレス登録の取り組みを始め、すでに会員の70%を突破し、各種デバイスへの情報伝達力とスピード化を図っている。「平成30年7月豪雨」では、公的支援策が打ち出されても会員事業所に直接伝える術がなかったが、コロナ禍においては、メールで情報を随時発信するとともにアンケート機能を活用して会員の声を直接吸い上げ行政に届けるなど、大きな成果をみた。本年度もこの取り組みを続け、登録率100%に近づきたい。

会報誌は編集委員会を立ち上げ、紙面刷新を断行したが、下期から完全デジタル化に移行したい。会報だけでなく、メールによる情報伝達システムを各種調査業務などにも広く活用していく。

新倉敷商工会館には、サービスが始まった次世代ネットワーク「5G」の基地局を誘致し、デジタルサイネージの導入により新会館の各種イベントの紹介や事業者のPRにも積極的に取り組み、発信力を強化する。

項 目	細 目
1. 労働・雇用対策の推進	① 働き方改革の推進 ② 倉敷発達障がい研究会への参画 ③ コンプライアンスの徹底 ④ 外国人労働者の受け入れ支援 ⑤ インターンシップの推進
2. AI、IoT、5Gへの対応	① <u>新倉敷商工会館への5G基地局の誘致</u> ② AI、IoTの研究、利用促進 ③ キャッシュレス化に向けた調査・研究
3. 観光情報の発信	① デジタルサイネージの普及及び利活用 ② インターネットを活用した観光情報の発信
4. デジタル推進による業務効率化	① <u>会報の完全デジタル化への移行による伝達力と発信力の強化</u> ② <u>会員事業所メール登録の推進</u> ③ <u>事業計画書及び事業報告書の電子化</u> ④ <u>各種検定試験の受付業務のオンライン化</u>

	⑤ <u>各種調査業務のデジタル化推進</u> ⑥ <u>デジタル化による書類の非接触化と在宅勤務の検討</u>
--	--

(4) 「稼ぐ力」とカスタマーファースト

時代の変化に対応するため、新倉敷商工会館建設に合わせ、商工会議所自体の体質強化に取り組む。まちづくりや安全・安心な暮らし、商工業者のバックアップのためにも、より先進的な組織にすべく、持続可能な中期経営計画を策定した。

その柱の一つが「稼ぐ力」である。低い水準にあった会費を42年ぶりに見直し、令和3年度から1口1,000円の引き上げとなる。会員事業所には会議所のミッションを丁寧に説明して退会を防ぐとともに、中期経営計画に盛り込んだ年間30件の純増を目指し、会員勧奨を進める。

新倉敷商工会館では、貸会議室の構成が現在と変わるため、現況を分析しながら、効率的な管理運営方法を立案する必要がある。利用料金の設定は大きな課題であり、特にテナントや会員事業所の利便性向上に留意し、収益性と公益性のバランスの観点からも慎重に検討したい。

会員の負担増や建設協力金の目標額達成のためには、商工会議所活動の意義や実績を周知することが必要で、会報の紙面改革をさらに進め、情報発信を強化する。

項 目	細 目
1. 組織の強化、財政基盤の確立	① <u>会費引き上げの実施</u> ② 会員加入の強化 ② 各種共済制度の加入促進 ③ 収益事業の再評価 ④ 受託事業の見直し検討
2. 効率的な施設運営とサービス強化	① <u>貸会議室の効率的な管理運営の検討</u> ② <u>会報の紙面充実</u> ③ 会費、使用料等のキャッシュレス化検討 ④ <u>会議やセミナーのリモート、オンラインへの対応</u> ⑤ <u>コ・ワーキングスペース提供とカフェ・レストランの事業活性化</u>

(5) 倉敷スタイルのSDGsの取り組み

2015年9月、国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、人権を尊重し、人間を中心とした考え方である。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標が定められている。

1954年の「高梁川流域連盟」設立趣意書に謳われている運命共同体の理念は、SDGsに通じるものがあり、当地においては親和性が高い。企業にとって利益追求は重要だが、社会的責任を果たし、両立を図ることが市民はもちろんのこと投資家からも求められる時代を迎えている。

他の重点事業の中にSDGsに関連するものもあるが、ここでは特にSDGsを意識した事業を取り上げた。グローバルな目標と地域の中で取り組み、昨年度から地域事業者が動き始めている「倉敷スタイルのSDGs」を模索していきたい。

項 目	細 目
1. SDGsを学ぶ	①SDGsに関する勉強会、講演会の開催
2. すべての人に健康と福祉を	②SDGsについての相談、コンサルティング会社等の紹介
	③新型コロナウイルス感染症対策として、医療・福祉部会と連携した医療福祉都市にふさわしい取り組みの構築【目標3】
	④新しいがん検診を含む検診受診率改善に向けた小規模事業者への啓発活動【目標3】
	⑤倉敷市独自の受動喫煙防止条例制定に向けた提言活動【目標3】
3. 働きがいも経済成長も	⑥テクノロジーの発展による新たな雇用の創出と人材育成【目標8】
4. 産業と技術革新の基盤をつくろう	⑦空飛ぶクルマも含めた自動運転など交通革命への取り組み【目標9】
5. 住み続けられるまちづくりを	⑧倉敷美観地区の未来デザイン検討（オーバーツーリズム他）【目標11】
	⑨ドローンを活用した新時代の物流事業への取り組み【目標11】
6. 気候変動に具体的な対策を	⑩水島工業地帯を中心とした温室効果ガス削減への支援【目標13】

3. 事業項目

(1) 意見要望・研究活動

会員の意見を結集し、地域産業経済の改善発達を図るために諸会議を開催し、日本商工会議所をはじめ国、県、市など関係機関に対し提言、要望を行う。

項 目	細 目
1. 諸会議の開催	
2. 施策・制度、地域の活性化に関する要望、提言	① <u>コロナ禍の事業者支援等を提案</u> ② <u>市街地の街並み整備</u> ③ <u>防災・減災事業の推進</u>

(2) 経営環境変化に対応する地域産業への支援

地域産業活性化に向けて、情報化、国際化、技術化、環境問題など新たな経営環境変化へ対応する。

項 目	細 目
1. IT（情報技術）の利用促進	① IoT、AI、5Gの研究、利用促進のための講習会・セミナーの開催 ② マネーフォワードクラウド会計制度の推進
2. 国際化への対応	① ジェトロとの定期的情報交換会の開催 ② 翻訳サービスに関する情報提供
3. 技術開発・産学共同研究の支援	① 高校生の地域資源活用への支援
4. 環境・エネルギー問題などへの対応	① <u>ZEB実証事業の実施</u> ② 下水道管路更生事業の推進

(3) 魅力ある都市づくりの実現

倉敷市の拠点性を高め、活力ある地域にするため、行政、関係団体との連携を強化、産業、福祉などの観点から都市基盤の整備促進を図り、地域活性化に資する活動を展開する。慢性的な人手不足や働き方改革を背景として、社会福祉事業へ積極的に参画する。

項 目	細 目
1. 交通体系の調査・研究と物流機能の整備促進	

2. 地域イベントの開催と推進	① 「TEAM K6」事業を開催
3. 社会福祉事業への参画	① 医療、福祉分野の人手不足と外国人従業員の実態に関する情報提供 ② がん治療の現状と事業者の取り得る対応についての調査研究

(4) 中小企業の活力強化と小規模企業の経営基盤の強化

地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工業振興対策、調査活動、労働対策を推進するとともに、小規模事業者のためにきめ細かい経営改善普及事業を推進する。

項 目	細 目
1. 商工業振興対策	① 地域商工業振興対策 ② 講演・講習・研究事業の推進 ③ 商工技術と産業教育の振興
2. 地域産業動向、経営環境変化に関する調査活動	
3. 中小・小規模企業対策の推進	① 経営相談、税務相談など指導事業の充実 ② 融資、共済制度などの利用促進 ③ メディア等を活用した創業者・会員事業者への広報支援

(5) 多様な会員サービスの展開

優良商工従業員表彰や共済制度、従業員福祉など多岐にわたる会員サービスの拡散強化に努めるとともに、広報活動を強化、会議所活動への会員事業所の積極的な参加・利用を促す。

項 目	細 目
1. 会員サービスの充実	① 電子証明書の取次業務と割引クーポン券の発行 ② 各種共済制度等への加入促進と加入者還元事業の推進
2. 広報活動の強化	① ソーシャルメディアの活用検討

以 上